-r ##						义机于木川		•	<u> </u>		
				経済政策課 日光本業書			担当	者 松え	Ť		
			甑島航路利用(
				観光部関係補助金	等交付要約	岡、甑島航路高速	基船予約	発券システム	A更新事業補助?	金交付要領	
補助約	圣過年	数	1年以上5年	以下							
		度		国県支出:	金	一般財源	京	そ(の他 そ	の他の内容	
予	算額		1,682 千円		千円	1, 682	2 千円		千円		
		Ę	1,636 千円		千円	1, 636	3 千円		千円		
				指標名	<u> </u>			目標値	目相	票年度	
成果	指標	1	予約発券シスプ	テムの利用人数	(年間子	?約乗船者数)	2	25,000人	令和	8年度	
成果指標②		2									
補助	対象:	者	骶島航路運航 ³	事業者							
補助対	寸象紹	E費	予約発券システム	テムの更新に係 れる経費	る経費、	同システムの	保守管	理に係る経	≧費、その他 ♀	事業実施に	
業・活	5動σ	-	甑島航路においた、乗船時の5	ナる高速船の乗 手続きが簡略化	されるよ	うに予約発券	システ	ムを導入、	運用する。		
ナギロもん	> 安吾 で	7 1+	分類 口運馆	営補助のみ	■事業補	助のみ 凵	連宮補	助と事業補	期の両万	口その他	
		14	予算で定める額	領以内							
11円	则 平										
上記	項目の		予算の範囲内	2.2							
上記	項目の		予算の範囲内	平成30			令和元年	度	令和2		
上記	項目の	:	予算の範囲内 項目	平成30	年度 割合((円)	割合 (%)	金額(円)	割合 (%)	
上記	項目の	自己	予算の範囲内 項目 	平成30				割合 (%)	金額(円)	割合(%)	
上記 積9	項目の	自己	予算の範囲内 項目 登金 会費収入	平成30			(円)	割合 (%) 0.0% 0.0%	金額(円)	割合 (%) 0. 0% 0. 0%	
上記積	項目6	自己	予算の範囲内 項目 と資金 会費収入 事業収入	平成30			(円)	割合 (%) 0.0% 0.0% 0.0%	金額(円)	割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0%	
上記簿補助を	対象 対動容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	自己	予算の範囲内 項目 登金 会費収入	平成30		%) 金額	(円)	割合 (%) 0.0% 0.0%	金額(円)	割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0%	
上積 補助を受	項目6算方法	自己	予算の範囲内 項目 ご資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成	平成30		%) 金額	(円)	割合 (%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0%	金額 (円)	割合 (%) 0 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	
上積 補助を受	項目6算方法	自己	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金	平成30 金額 (円) 0		%) 金額	(円) 0 241, 720	割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 0. 0%	金額 (円)	割合 (%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	
上積 補助を受ける	項目6算方法	市補	予算の範囲内 項目 ご資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計	平成30		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0%	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70	割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	
上積 補助を受ける事業	項目6算方法	自己 市	予算の範囲内 項目 ご資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金 前年度繰越金) 計	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720	割合 (%) 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 100. 0% 0. 0% 100. 0% 100. 0%	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0.0% 0.0%	
上積 補助を受ける事業	項目6算方法	自己 市 (前 事 人	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 業費	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合 (%) 0 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0% 0. 0%	
上積補助を受ける事業(団	項目 (自己 市 (前 事 人	予算の範囲内 項目 ご資金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 助金 前年度繰越金) 計	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	
上積補助を受ける事業(団	項	自己 市 (前 事 人	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 業費	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額(円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	
上積 補助を受ける事業(団体)	項目 (自己 市 (前 事 人	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 業費	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	8 (%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 0.0% 100.0% 0.0%	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0	
上積補助を受ける事業(団	項	市補(前事業人件をの	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 業費	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0	
上積 補助を受ける事業(団体)	項	市補(前事業人件をの	予算の範囲内 項目 登金 会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 前年度繰越金) 計 費 計費 つ他事務費	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額(円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%)	
上積 補助を受ける事業(団体)	項方 収入 支出 支	市・イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	予算の範囲内 項目 登会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 制助金 が年度繰越金) 計 き費 ・ 費 ・ と で の ・ で の に に に に に に に に に に に に に に に に に に	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額(円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%) 0	
上積 補助を受ける事業(団体)	項方 収入 支出 支己	市・イー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	予算の範囲内 項目 登会費収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計 費 計 費 力 他 事務費 ② 年度繰越金) 計 に が に 対 に 対 に 対 に は は に が に は は に が に は に が に は に が に は に が に は に が に は に が に は に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に が に に が に に が に に が に に が に	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%)	
上積 補助を受ける事業(団体)	項 方 収入 支出 支 己 年	市福 (前事人)	予算の範囲内 項目 登会 収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%)	
上積 補助を受ける事業(団体)	項 方 収入 支出 支 自 翌	市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	予算の範囲内 項目 登会収入 事業収入 寄付金・その他助成 前年度繰越金) 計 費 計 使力 では、	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%)	
上積 補助を受ける事業(団体)	項方 収入 支出 支己年 果	市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	予算の範囲内 項目 登会 収入 事業収入 寄付金・その他助成 前助金 が年度繰越金) 計 費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成30 金額 (円) 0		%) 金額 11, 2 11, 2 11, 2	(円) 0 241, 720 241, 720 241, 720	割合 (%)	金額 (円) 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70 1, 635, 70	割合(%)	

特【前回評価】

記【前回評価への回答】

【事業のPR方法】

【費用対効果】高速船甑島利用者の利便性向上に資するものである。

【補助事業以外の事業】

事【その他】項

す

べ

き

等 ※令和2年度は、コロナ禍のため、利用件数は低かった。

〈補助]金の視点別評価〉 【主	管課評個	li・・・A=合致、B=	=概ね合	ì致、C=課	₹題あり】	
要件	項 目	評価	評価し	た内容	字についての	の説明	
	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。		高速船甑島における 寄与しており、公益			用者の利便性向上	
	特定の目標・成果の達成に向けた、団体等への 支援や社会的弱者の救済、地域的ハンディ等への 支援が必要である。		高速船甑島の利用者 ながる可能性が高く とって必要な支援で	、経営			
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。(その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされてしる。)	Α	システムの導入、運 の状況からニーズと に効果がある。				
	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。		利用者に直接対応す 用する方が適当であ		[事業者が:	システムを導入、	
性	② 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	Α.	高速船甑島の利用者の利便性向上には妥当な手段である。				
性	③ 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。 (交付要綱の補助基準)		システムの導入、運用に必要な経費としており、妥当性を欠くものではない。				
/ FC 65							
八川官	「課による補助金等の見直し結果〉		<行政改革推進委員 会	会によ	る見直しに	-対する意見>	
八川官	ではよる補助金等の見直し結果〉 ≪今後の改革の方向性≫		<行政改革推進委員会 ≪視点別評価≫	会によ	る見直しに	ニ対する意見>	
八川官			≪視点別評価≫	会によ ⇒	る見直しに □高い	□低い	
(川官	≪今後の改革の方向性≫		≪視点別評価≫ 公益性				
(川官	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続		≪視点別評価≫ 公益性 必要性	⇒	口高い	□低い	
、川官	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続		≪視点別評価≫ 公益性 必要性	⇒ ⇒	□高い □高い	□低い □低い	
、所管	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実		≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性	⇒ ⇒ ⇒	□高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
、 炉(≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合		≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性	⇒ ⇒ ⇒	□高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫		≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 性≫	□高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することカ	外	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 性≫	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫	外部	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒ ⇒ ⇒ 性≫ □充実	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することカ	外部評価	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒ ⇒ ⇒ 性≫ □充実	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することカ	外部評価	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することがら、現状のまま継続したい。	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することがら、現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することがら、現状のまま継続したい。	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することから、現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 高速船甑島の利用促進につながるように周知を仮	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することから、現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 高速船甑島の利用促進につながるように周知を仮	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することから、現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 高速船甑島の利用促進につながるように周知を仮	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	
内部評価結果	≪今後の改革の方向性≫ ■現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 □充実 □移管・統廃合 □縮小 □休止・廃止 ≪上記方向の理由≫ 高速船甑島の利用者の利便性向上に資することから、現状のまま継続したい。 ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 高速船甑島の利用促進につながるように周知を仮	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 必要性 有効性 適格性・妥当性 ≪今後の改革の方向 □現状のまま継続 □見直しの上で継続 ⇒今後の方向性	⇒⇒⇒⇒≥ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	□高い □高い □高い □高い	□低い □低い □低い	

(趣旨)

第1条 この要領は、薩摩川内市補助金等交付規則(平成16年薩摩川内市規則 第67号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、及び薩摩川内市補 助金等基本条例(平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。) を実施するため、薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱(平成24年薩 摩川内市告示第683号)第2条の表に掲げる甑島 航路 高速 船予約 発券 シ ステム更新事業補助金に関し必要な事項を定めるものとする。

(補助事業等の要件)

- 第2条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金に係る補助事業等は、次の各号に定める要件を満たすものでなければならない。
 - (1)事業計画書の内容が、川内甑島航路利用者の利便性向上に資するもので あること
 - (2) 前号の事業計画の内容を達成できることが明白であること

(補助金の額)

第3条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の額は、予算 で定める額以内とする。

(補助対象経費)

- 第4条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金は、次の各号 に掲げるものについて交付する。
 - (1)システム更新に係る経費
 - (2)システムの保守管理に係る経費
 - (3)前各号に掲げるもののほか、甑島航路高速船予約発券システム更新事業の実施に当たり必要と認められる経費

(交付の申請)

第5条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の交付の申請に 係る規則第5条の市長が別に指定する日は、事業着手の前日までに行うものと する。

(交付の基準)

- 第6条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の交付の決定は、 次の各号のいずれかに該当する場合には、これを行わない。
- (1) 当該補助事業等が第2条の要件を満たさない場合
- (2)前号に掲げる場合のほか、当該申請者に甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金を交付することが適当でないと認められる場合 (実績報告)
- 第7条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の実績報告に係る規則第15条第3号の市長が必要と認める書類は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 当該補助事業等の公益性、必要性、効果等について当該補助事業者等が 自ら行った評価に関する書類
- (2) 前号に掲げるもののほか、特に必要であると認められる書類 (効果の測定)
- 第8条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の効果(条例第 4条第2項第1号の効果をいう。)は、予約発券システムの利用人数を用いて 測定するものとする。

(補助事業者等の責務)

第9条 甑島航路高速船予約発券システム更新事業補助金の交付を受けた 補助事業者等は、本市の航路行政の円滑な実施に積極的に協力するよう努める ものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、商工観光部長が別に定める。

附則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。